

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2022年3月度調査レポート

～強まる人手不足感、半数以上の中小企業が賃上げ意向～

■景況感

- ・「現在の業況（景況感）」（業況DI）は▲23.9pt（前月差+1.2pt）と前月から改善しました。
- ・業況DIが改善する業種がある一方で、「情報通信業」は前月差▲5.7ptと大きく悪化しました。また、「宿泊・飲食サービス業」は引き続き低値（▲68.1pt、前月差▲3.2pt）となっています。

■人手不足感と賃上げ意向（2022年3月度調査テーマ）

- ・「従業員が不足」が38%となり、前回調査時（2020年10月）から8pt増加しました。
- ・2022年に「賃上げする（した）」との回答が半数を超えました（54%）。
- ・「従業員が不足」と回答した割合が高い「建設業」「情報通信業」「医療・福祉業」では、「賃上げ意向」も高くなりました。

おかげさまで120周年
DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間	：2022年3月1日～3月28日
・調査対象	：全国の企業経営者 8,689社（うち約6割が当社ご契約企業）
・調査方法	：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容	：[定例] 景況感 [個別テーマ] 人手不足感と賃上げ意向

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		8,689（100.0）	204	553	821	1,913	786	967	1,568	731	173	973
業種	製造業	1,648（19.0）	20	69	173	286	182	255	391	125	27	120
	建設業	1,950（22.4）	62	167	186	368	208	213	265	185	52	244
	卸・小売業	1,895（21.8）	46	112	168	378	178	215	365	168	37	228
	サービス業	2,838（32.7）	68	177	256	808	185	258	480	228	51	327
	その他	250（2.9）	5	22	25	46	20	21	45	19	2	45
	無回答	108（1.2）	3	6	13	27	13	5	22	6	4	9
従業員規模	5人以下	3,967（45.7）	65	248	437	967	341	390	710	306	69	434
	6～10人	1,649（19.0）	42	106	124	354	159	188	287	151	36	202
	11～20人	1,292（14.9）	44	81	119	261	117	155	226	113	30	146
	21人以上	1,634（18.8）	49	111	132	295	157	224	309	150	33	174
	無回答	147（1.7）	4	7	9	36	12	10	36	11	5	17

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）	年齢	企業数（占率）	性別	企業数（占率）
10年未満	887（10.2）	40歳未満	437（5.0）	男性	7,896（90.9）
10～30年未満	2,007（23.1）	40歳代	1,663（19.1）	女性	689（7.9）
30～50年未満	2,517（29.0）	50歳代	2,607（30.0）	無回答	104（1.2）
50～100年未満	2,613（30.1）	60歳代	2,160（24.9）		
100年以上	305（3.5）	70歳以上	1,595（18.4）		
無回答	360（4.1）	無回答	227（2.6）		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (XXXX年XX月度調査)」と明記ください。
- ・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感是小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2022年3月度調査のポイント

人手不足感と賃上げ意向

少子高齢化や人材のミスマッチなどから、多くの中小企業で「人手不足」となっています。今回は中小企業における「人手不足感と賃上げ意向」について調査しました。

- 「従業員が不足」が38%となり、前回調査（2020年10月）から8pt増加しました。
- 2022年に「賃上げする（した）」との回答が半数を超えました（54%）。
- 「従業員が不足」と回答した割合が高い「建設業」「情報通信業」「医療・福祉業」では、「賃上げ意向」も高くなりました。

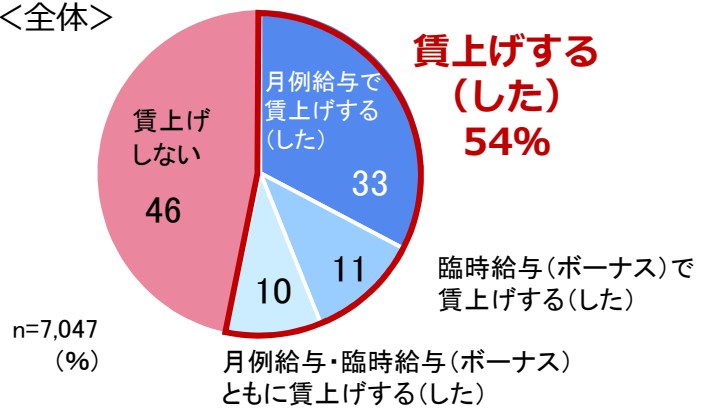
①従業員の過不足感

<全体>

	回答 件数	過 多	充 足	不 足
2020年10月調査	14,102	4	66	30
2022年 3月調査	8,473	2	60	38

②2022年の賃上げ意向

<全体>



<業種別>

	回答 件数	過 多	充 足	不 足
製造業	1,622	3	59	38
建設業	1,906	1	48	51
卸・小売業	1,860	3	71	27
卸売業	877	3	69	27
小売業	983	2	72	26
サービス業	2,765	2	62	36
情報通信業	172	2	49	49
運輸業	307	0	48	52
不動産・物品賃貸業	483	1	85	15
宿泊・飲食サービス業	248	4	62	34
医療・福祉業	215	1	51	48
教育・学習支援業	48	6	69	25
生活関連サービス業、 娯楽業	269	3	69	28
学術研究、 専門・技術サービス業	261	1	61	38
その他サービス業	762	2	57	41

<業種別>

	回答 件数	賃 上 げ す る	賃 上 げ す る （ し た ）	賃 上 げ す る （ し た ） （ ボ ー ナ ス ）	賃 上 げ す る （ し た ） （ ボ ー ナ ス ） と も に 賃 上 げ す る （ し た ）	賃 上 げ し な い
製造業	1,392	41	10	10	39	
建設業	1,594	33	16	11	40	
卸・小売業	1,551	30	10	8	52	
卸売業	773	36	11	11	42	
小売業	778	24	9	6	6	
サービス業	2,250	30	9	9	52	
情報通信業	147	41	8	11	39	
運輸業	277	25	13	7	55	
不動産・物品賃貸業	389	20	7	7	67	
宿泊・飲食サービス業	205	24	8	7	61	
医療・福祉業	178	41	12	16	31	
教育・学習支援業	42	38	14	0	48	
生活関連サービス業、 娯楽業	209	27	6	6	61	
学術研究、 専門・技術サービス業	214	35	11	10	44	
その他サービス業	589	34	10	11	46	

I. 景況感

(1) 各種DI (業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」(業況DI)は▲23.9pt(前月差+1.2pt)と前月から改善しました。一方、「将来の見通し」(将来DI)は0.4pt(同▲1.7pt)と悪化しています。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」は、いずれの項目も前月から改善しています。

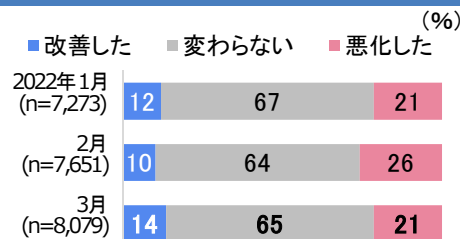
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2022年1月 (n=7,383)	10 58 33	▲22.6pt	▲2.7pt
2月 (n=7,704)	10 56 35	▲25.1pt	▲2.5pt
3月 (n=8,136)	10 56 34	▲23.9pt	+1.2pt

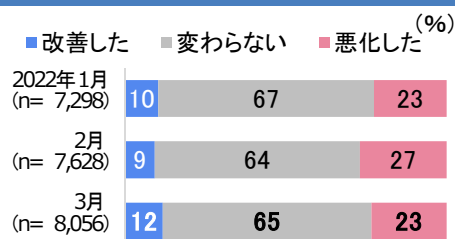
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2022年1月 (n=7,330)	15 73 12	2.8pt	▲3.6pt
2月 (n=7,664)	14 74 12	2.1pt	▲0.7pt
3月 (n=8,131)	15 71 14	0.4pt	▲1.7pt

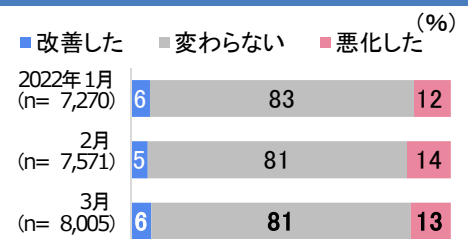
売上高



利益



資金繰り



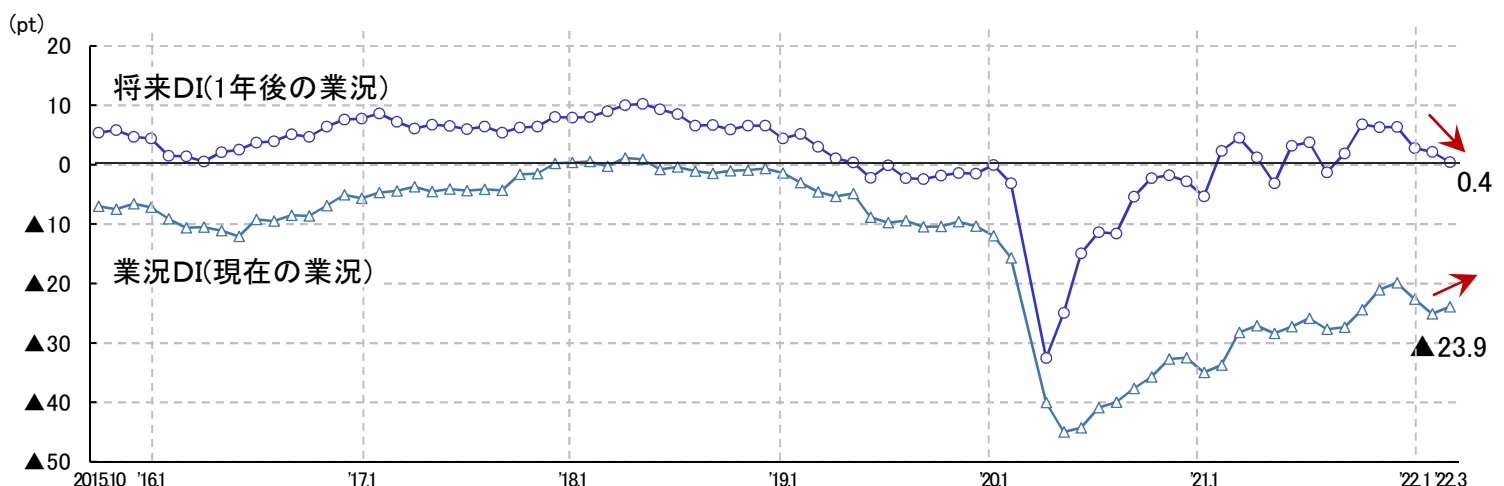
調査月	売上高DI	前月差
2022年1月	▲9.5pt	▲7.5pt
2月	▲15.6pt	▲6.1pt
3月	▲7.9pt	+7.7pt

調査月	利益DI	前月差
2022年1月	▲12.2pt	▲6.3pt
2月	▲17.8pt	▲5.6pt
3月	▲11.7pt	+6.1pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2022年1月	▲5.6pt	▲2.2pt
2月	▲8.4pt	▲2.8pt
3月	▲6.1pt	+2.3pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2)業種別 業況DI

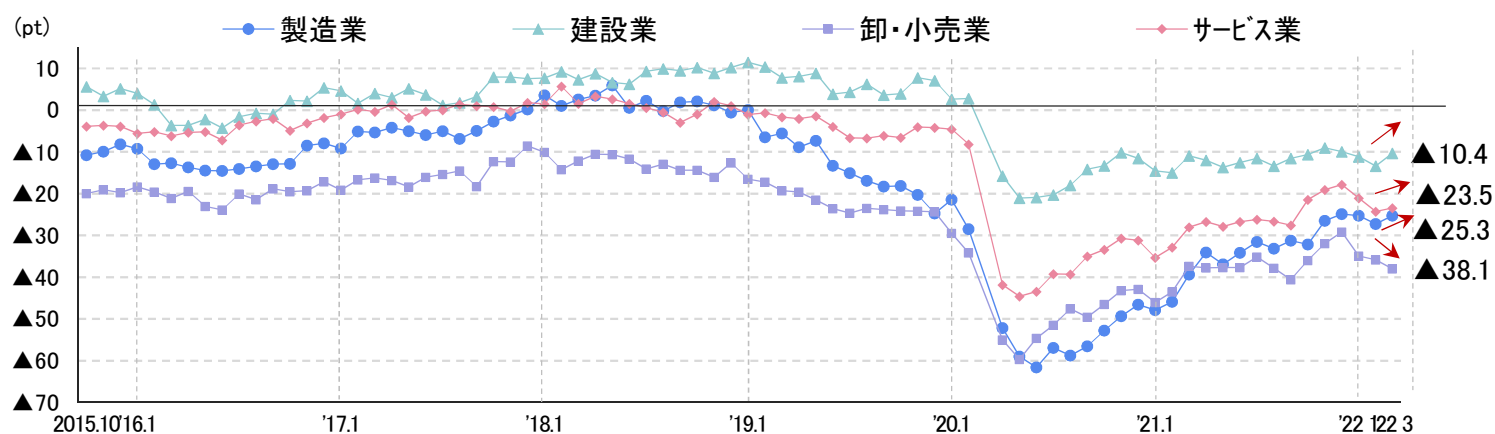
- 業況DIが改善する業種がある一方で、「情報通信業」は前月差▲5.7ptと大きく悪化しました。
また、「宿泊・飲食サービス業」は引き続き低値（▲68.1pt、前月差▲3.2pt）となっています。

業種	回答件数	※上段:2022年 2月調査 下段:2022年 3月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,432	12	49	39	▲27.3	▲ 2.0
	1,545	12	51	37	▲25.3	+ 2.0
建設業	1,705	10	67	23	▲13.4	▲ 2.2
	1,830	12	66	22	▲10.4	+ 3.0
卸・小売業	1,664	9	47	45	▲35.9	▲ 0.9
	1,792	7	48	45	▲38.1	▲ 2.2
卸売業	814	12	49	40	▲28.1	▲ 1.1
	865	8	51	41	▲32.0	▲ 3.9
小売業	850	6	45	49	▲43.3	▲ 1.5
	927	6	44	50	▲43.7	▲ 0.4
サービス業	2,626	9	58	33	▲24.3	▲ 3.2
	2,664	9	59	32	▲23.5	+ 0.8
情報通信業	146	16	62	23	▲ 6.8	+ 8.5
	168	10	67	23	▲12.5	▲ 5.7
運輸業	296	6	53	41	▲35.1	▲ 9.3
	297	8	49	44	▲36.0	▲ 0.9
不動産・物品賃貸業	525	9	74	18	▲ 9.0	+ 5.6
	478	9	73	18	▲ 8.6	+ 0.4
宿泊・飲食サービス業	242	5	25	70	▲64.9	▲ 6.2
	235	5	22	73	▲68.1	▲ 3.2
医療・福祉業	178	9	59	32	▲23.0	▲18.1
	208	9	63	28	▲19.7	+ 3.3
教育・学習支援業	52	14	60	27	▲13.5	+ 1.1
	48	10	65	25	▲14.6	▲ 1.1
生活関連サービス業、 娯楽業	266	10	49	41	▲30.5	▲ 1.2
	255	8	55	37	▲29.4	+ 1.1
学術研究、専門・技術 サービス業	247	9	68	23	▲13.8	▲ 0.7
	245	9	65	25	▲15.9	▲ 2.1
その他サービス業	674	10	57	33	▲23.3	▲ 5.0
	730	10	61	29	▲18.5	+ 4.8

「良い」全国平均(2022年3月調査)
10%

「悪い」全国平均(2022年3月調査)
34%

【業況DI（業種別）の推移】

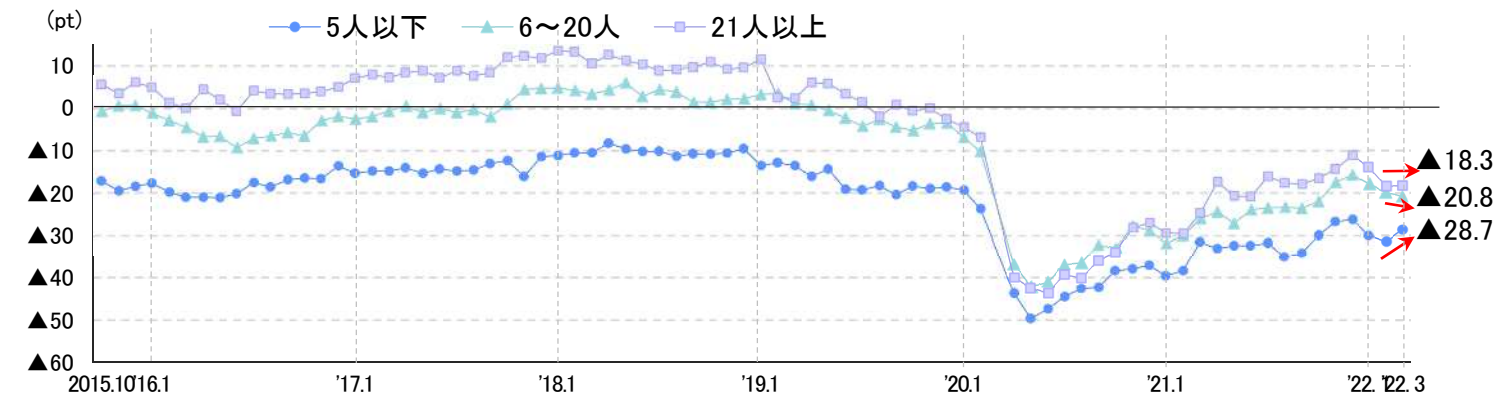


(3) 従業員規模別 業況DI

・従業員数5人以下の企業で業況DIが改善（前月差+2.8pt）しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2022年 2月調査 下段:2022年 3月調査	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,637	8 53 39		▲31.5	▲1.4
	3,717	8 55 37		▲28.7	+2.8
6～20人	2,549	11 59 30		▲19.8	▲1.9
	2,770	10 59 31		▲20.8	▲1.0
21人以上	1,404	13 55 32		▲18.4	▲4.6
	1,554	13 55 32		▲18.3	+0.1

【業況DI (従業員規模別)の推移】

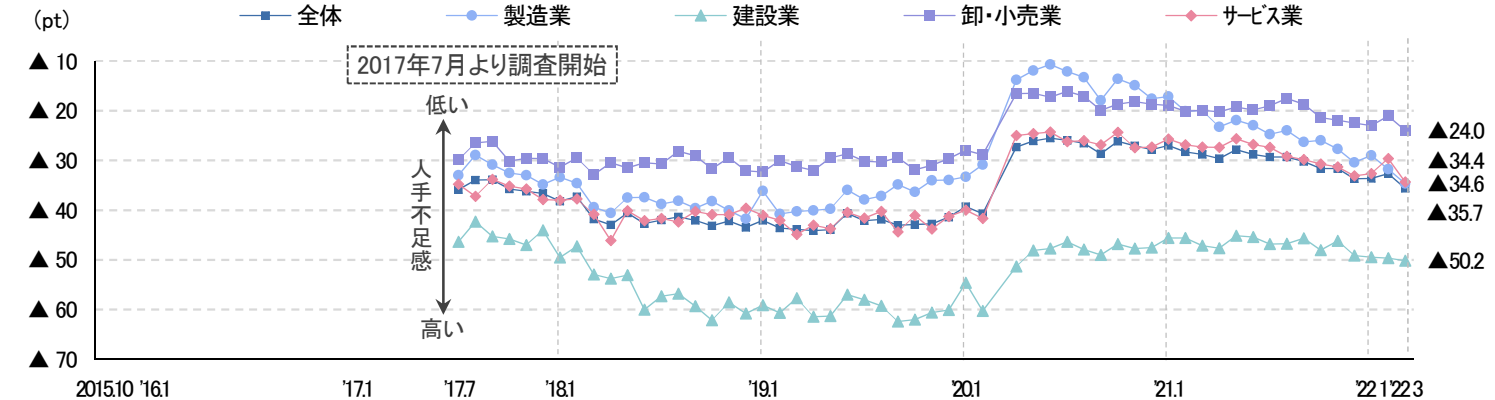


(4) 従業員過不足DI

・全体で▲35.7pt（前月差▲3.0pt）となりました。依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2022年 2月調査 下段:2022年 3月調査	■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	7,644	2 63 36		▲32.7	+0.9
	8,473	2 60 38		▲35.7	▲3.0
製造業	1,432	3 61 35		▲31.8	▲2.8
	1,622	3 59 38		▲34.6	▲2.8
建設業	1,696	1 49 50		▲49.6	▲0.1
	1,906	1 48 51		▲50.2	▲0.6
卸・小売業	1,648	3 74 24		▲21.1	+1.9
	1,860	3 71 27		▲24.0	▲2.9
サービス業	2,600	2 67 31		▲29.7	+3.0
	2,765	2 62 36		▲34.4	▲4.7

【従業員過不足DI (業種別)の推移】



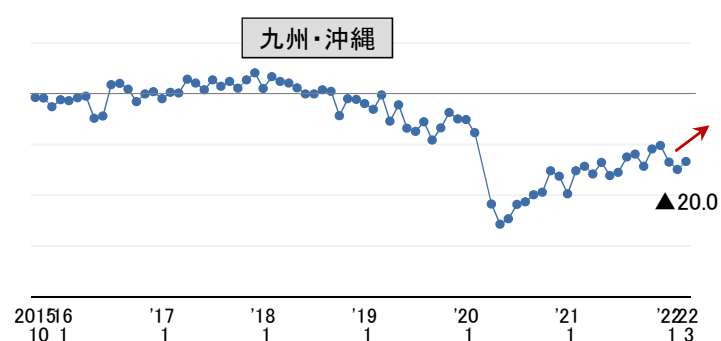
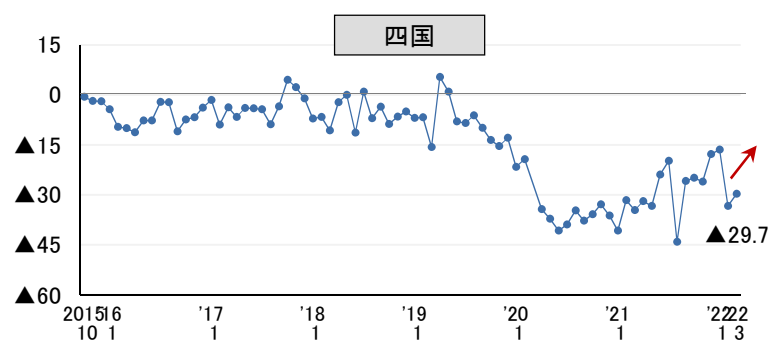
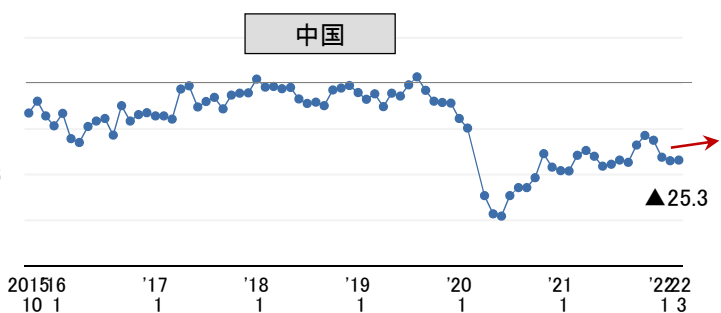
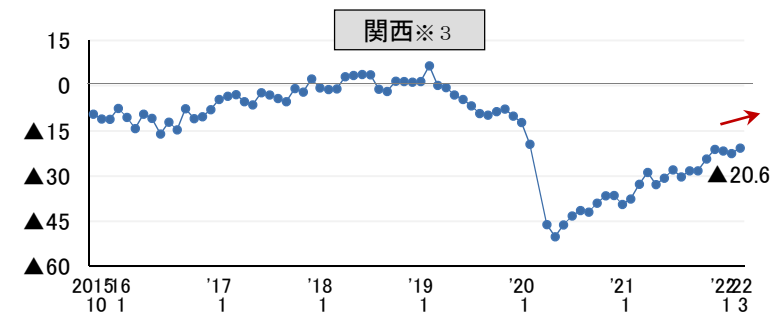
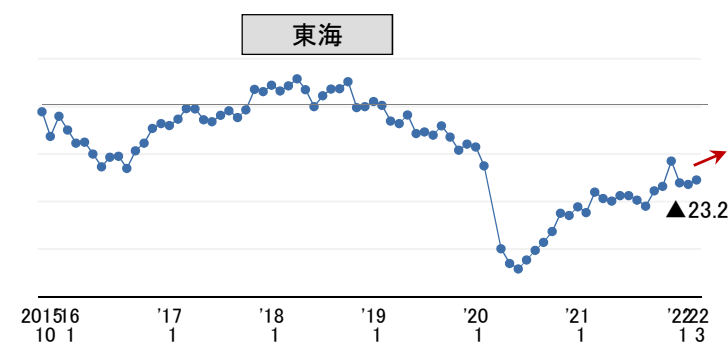
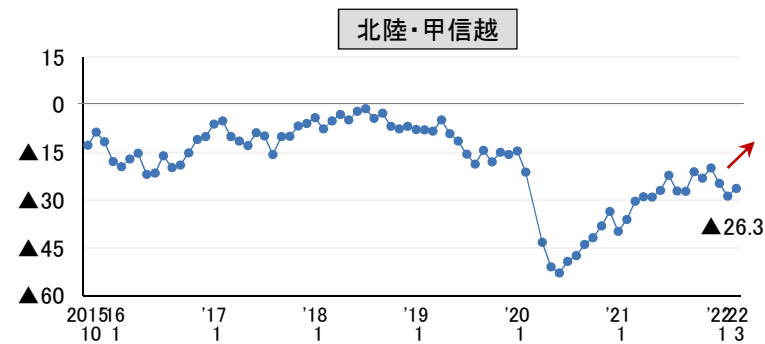
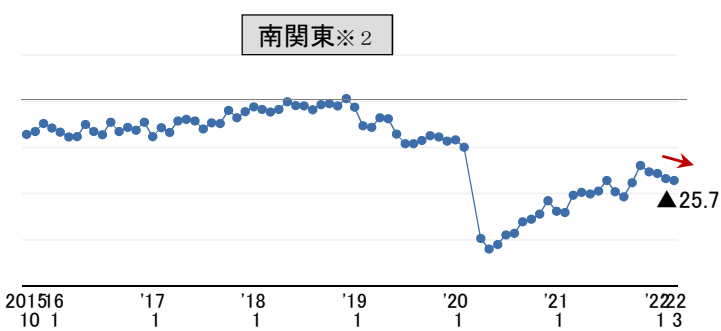
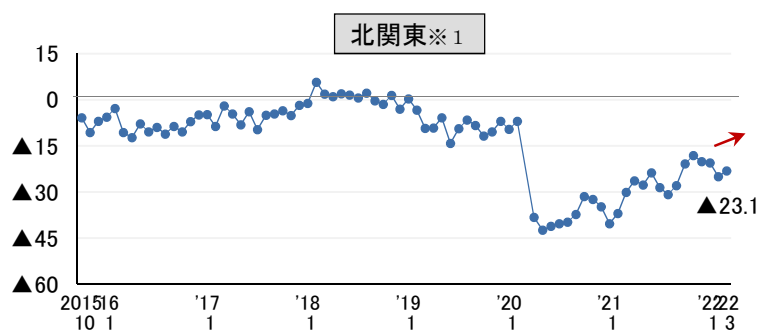
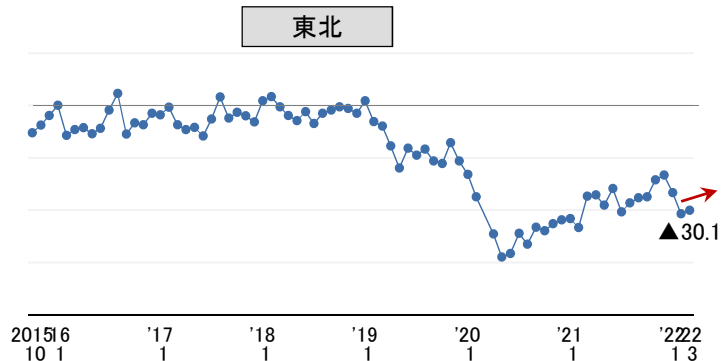
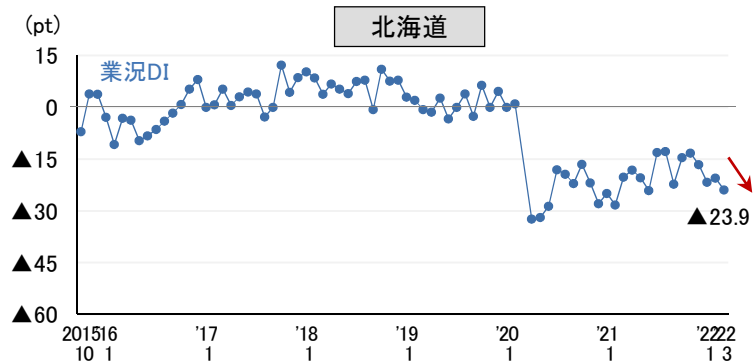
(5) 地域別 業況DI

- 「北海道」「南関東」で業況DIが悪化したものの、その他の地域では改善しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI	▲24.4	▲21.1	▲19.9	▲22.6	▲25.1	▲23.9



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

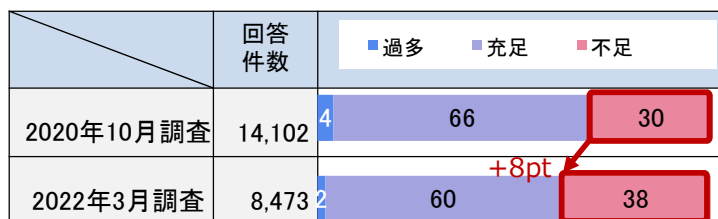
Ⅱ. 人手不足感と賃上げ意向

Q1 従業員の過不足感

- 「従業員が不足」が38%となり、前回調査時（2020年10月）から8pt増加しました。
- 特に人手不足感が強い業種は、「運輸業（52%）」「建設業（51%）」「情報通信業（49%）」「医療・福祉業（48%）」となりました。
- また、従業員規模が大きくなるほど、人手不足感が強くなる傾向にあります。

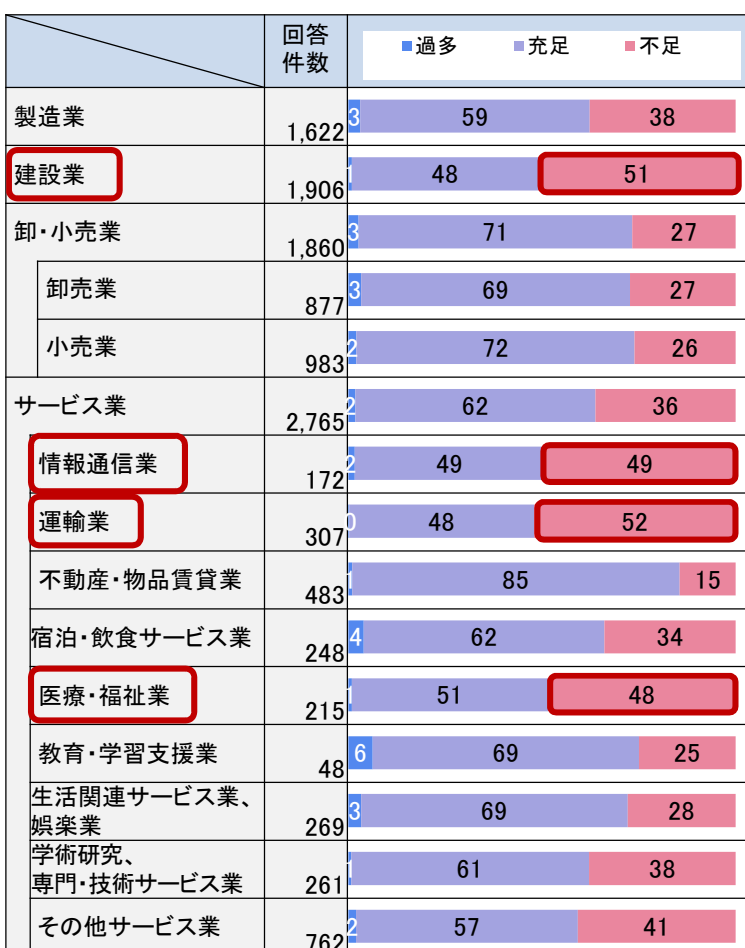
<全体>

(%)



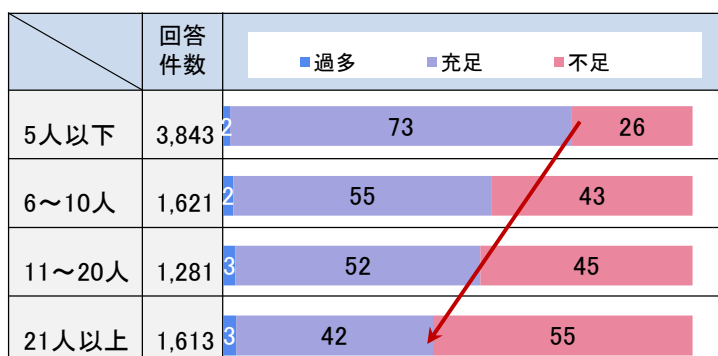
<業種別>

(%)



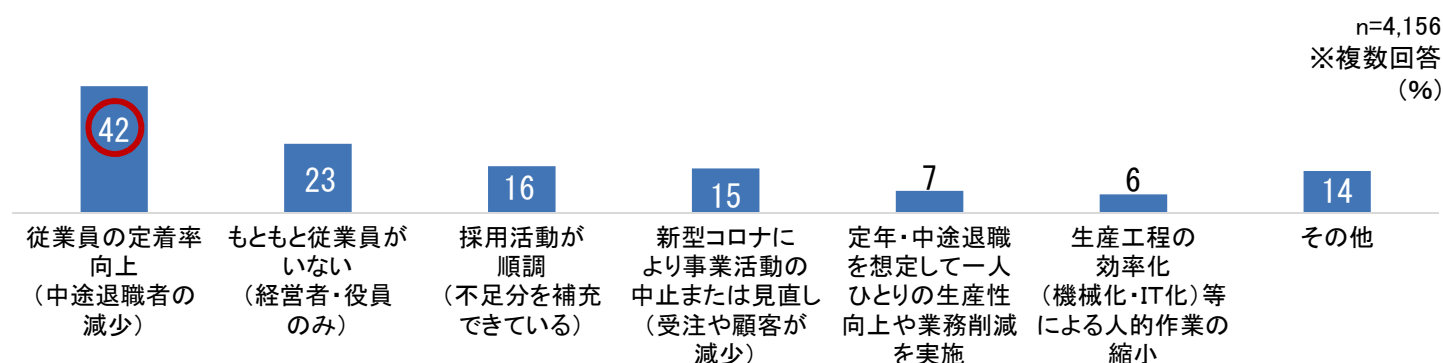
<従業員規模別>

(%)



Q2 従業員数が「過多」または「充足」となっている理由 ※Q1で「過多」「充足」と回答した方

- 「従業員の定着率向上（中途退職者の減少）」が42%と最も多くなりました。



Q3 コロナ禍前と比べた従業員数の変化

- 全体では、前回調査時（2020年10月）と同様の傾向でした。
- 「宿泊・飲食サービス業」では、従業員数が「減った」が36%と最も多くなりました。

<全体>

(%)

	回答 件数	■増えた ■変わらない ■減った
2020年10月 調査	14,280	8 82 10
2022年3月 調査	8,280	6 82 12

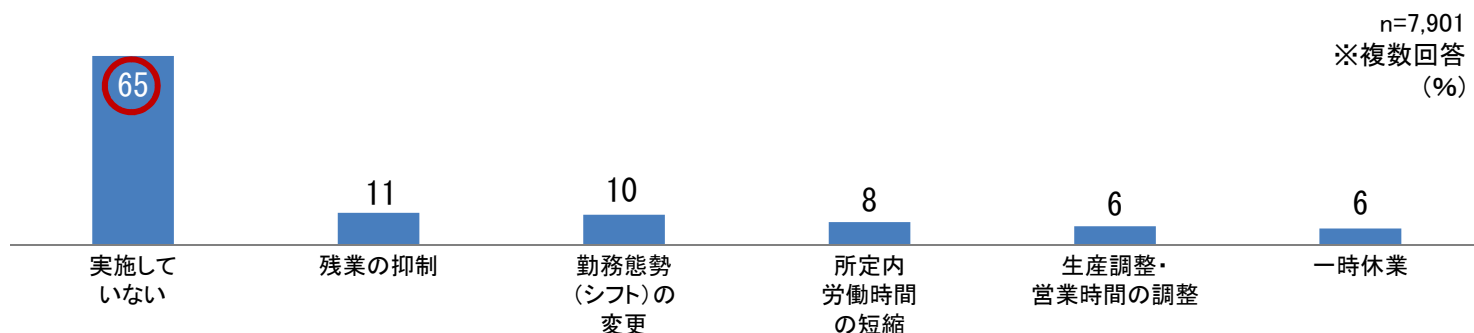
<業種別>

(%)

	回答 件数	■増えた ■変わらない ■減った
製造業	1,594	8 77 15
建設業	1,859	6 85 9
卸・小売業	1,815	6 85 10
卸売業	866	8 82 11
小売業	949	4 87 9
サービス業	2,696	6 80 13
情報通信業	167	15 71 14
運輸業	302	7 76 17
不動産・物品賃貸業	463	3 91 6
宿泊・飲食サービス業	242	4 60 36
医療・福祉業	211	10 75 15
教育・学習支援業	46	15 80 4
生活関連サービス業、娯楽業	266	5 83 12
学術研究、専門・技術サービス業	257	4 87 9
その他サービス業	742	6 83 11

Q4 コロナ禍に関連した雇用調整

- 雇用調整を「実施していない」が65%と最も多くなりました。
- 実施した企業では、「残業の抑制」「勤務体制の変更」など、雇用を維持しつつ、自社内で調整していることがわかりました。



Q5 雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金を含む）の申請状況

- 前回調査時（2020年10月）と比べ、「申請済み」は減少（▲8pt）し、「申請予定はない」が増加（+6pt）しました。

<全体>

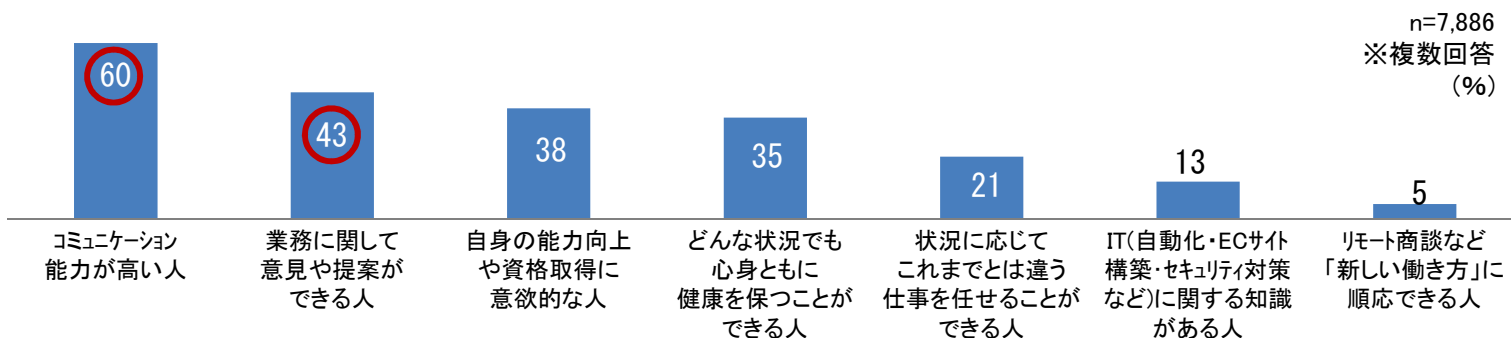
(%)

	回答 件数	■申請済み ■申請予定 ■検討中 ■申請したが支給要件に該当せず ■申請予定はない ■その他
2020年10月調査	9,678	30 3 9 2 53 3
2022年3月調査	7,703	22 4 9 2 59 4

▲8pt (申請済みから申請予定へ)
+6pt (申請予定はないへ)

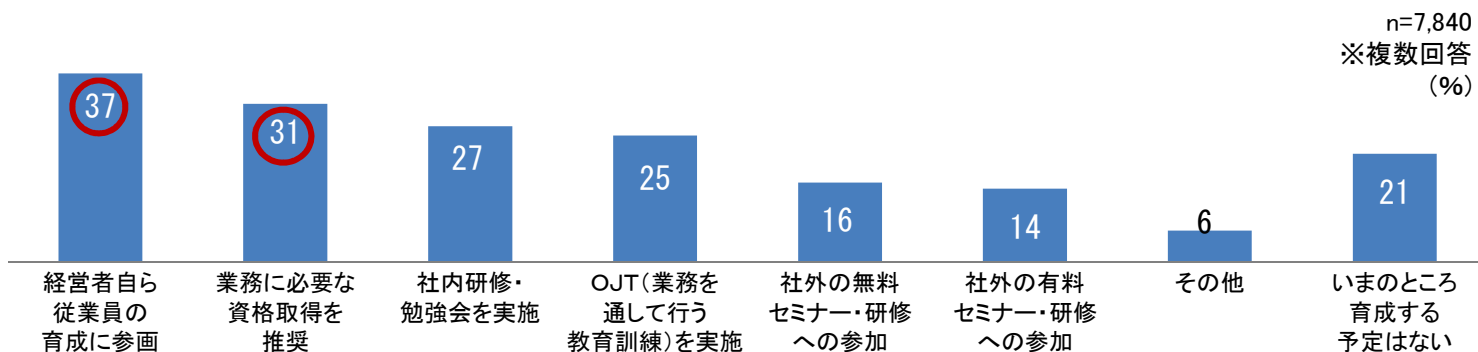
Q6 従業員に期待する人物像

- 「コミュニケーション能力が高い人」が60%と最も多く、次いで「業務に関して意見や提案ができる人」が43%となりました。



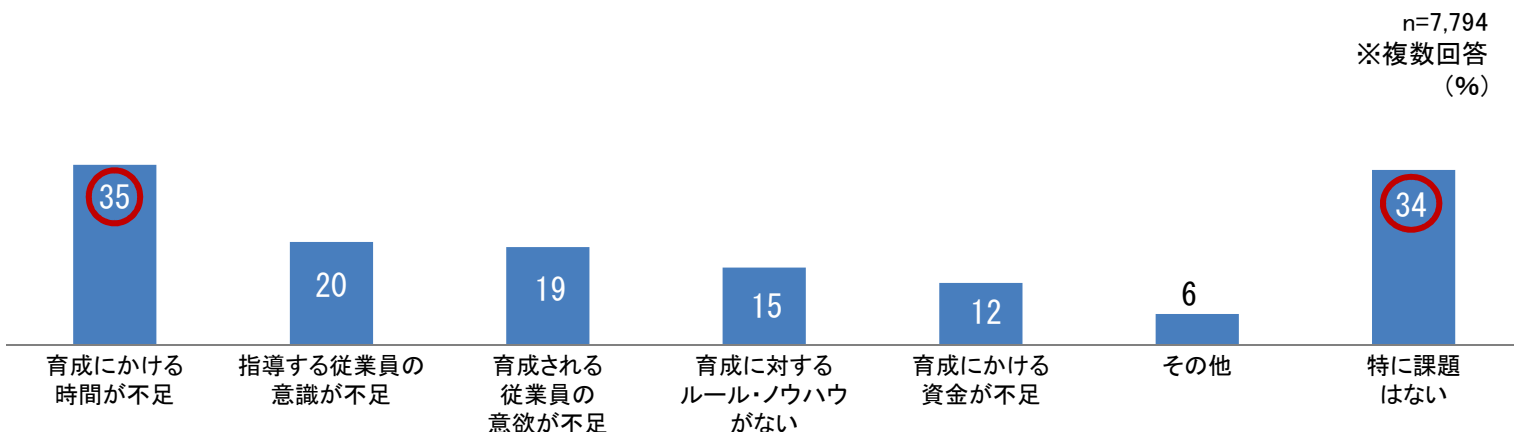
Q7 従業員の育成方法

- 「経営者自ら従業員の育成に参画」が37%と最も多く、次いで「業務に必要な資格取得を推奨」が31%となりました。



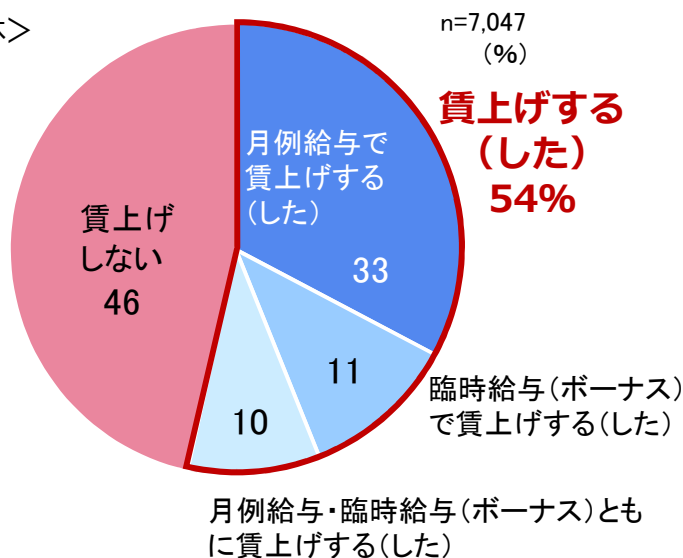
Q8 人材育成に関する課題

- 「育成にかかる時間が不足」が35%と最も多くなりました。
- 一方、「特に課題がない」との回答が34%となりました。



- ・ 2022年に「賃上げする（した）」との回答が半数を超えました（54%）。
- ・ 従業員規模が大きいほど、「賃上げ意向」が高くなっています。
- ・ 特に「賃上げ意向」が高い業種は、「医療・福祉業（69%）」「情報通信業（60%）」「製造業（61%）」「建設業（60%）」となりました。
- ・ 具体的な賃上げ率は「2.0%未満」が43%となっています。
- ・ 一方、賃上げしない理由は「景気の先行きが不透明」が67%と最も多くなりました

<全体>



<従業員規模別>

	回答件数	（%）			
5人以下	3,040	19	10	5	65
6～10人	1,407	34	14	9	43
11～20人	1,119	43	12	12	34
21人以上	1,411	52	10	17	21

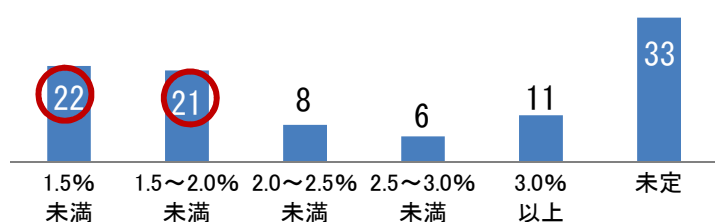
<業種別>

	回答件数	（%）			
製造業	1,392	41	10	10	39
建設業	1,594	33	16	11	40
卸・小売業	1,551	30	10	8	52
卸売業	773	36	11	11	42
小売業	778	24	9	6	61
サービス業	2,250	30	9	9	52
情報通信業	147	41	8	11	39
運輸業	277	25	13	7	55
不動産・物品賃貸業	389	20	7	7	67
宿泊・飲食サービス業	205	24	8	7	61
医療・福祉業	178	41	12	16	31
教育・学習支援業	42	38	14	0	48
生活関連サービス業、娯楽業	209	27	6	6	61
学術研究、専門・技術サービス業	214	35	11	10	44
その他サービス業	589	34	10	11	46

<具体的な賃上げ率（給与支給額の総額ベース）>

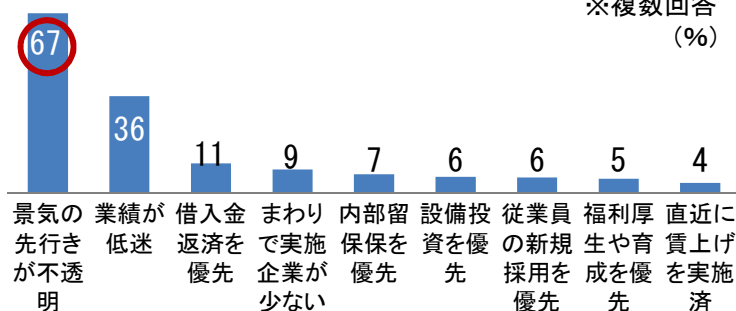
※「賃上げしない」以外を回答した方

n=3,367 (%)



<賃上げしない理由>

※「賃上げしない」と回答した方

n=2,957
※複数回答 (%)

【DIの推移】

＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

＜業種別 D I (直近6カ月)＞

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	10月	▲32.2	▲10.7	▲36.0	▲21.4
	11月	▲26.5	▲9.1	▲32.0	▲19.1
	12月	▲24.9	▲10.0	▲29.2	▲17.9
	1月	▲25.3	▲11.2	▲35.0	▲21.1
	2月	▲27.3	▲13.4	▲35.9	▲24.3
	3月	▲25.3	▲10.4	▲38.1	▲23.5
従業員過不足 D I	10月	▲26.0	▲48.0	▲21.4	▲30.8
	11月	▲27.7	▲46.2	▲21.9	▲31.3
	12月	▲30.5	▲49.2	▲22.5	▲33.1
	1月	▲29.0	▲49.5	▲23.0	▲32.7
	2月	▲31.8	▲49.6	▲21.1	▲29.7
	3月	▲34.6	▲50.2	▲24.0	▲34.4

＜従業員規模別 D I (直近6カ月)＞

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	10月	▲29.9	▲22.0	▲16.6
	11月	▲26.8	▲17.5	▲14.4
	12月	▲26.3	▲15.8	▲11.1
	1月	▲30.1	▲17.9	▲13.8
	2月	▲31.5	▲19.8	▲18.4
	3月	▲28.7	▲20.8	▲18.3
従業員過不足 D I	10月	▲22.9	▲37.3	▲41.8
	11月	▲22.5	▲38.4	▲42.7
	12月	▲24.1	▲39.2	▲48.6
	1月	▲24.0	▲39.9	▲45.7
	2月	▲22.6	▲39.1	▲46.7
	3月	▲24.1	▲41.5	▲52.5

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－ 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2021年10月	▲14.6	▲26.2	▲20.9	▲26.5	▲21.1
	11月	▲13.2	▲21.3	▲18.1	▲20.9	▲23.1
	12月	▲16.6	▲19.9	▲20.1	▲22.9	▲19.9
	1月	▲21.7	▲25.1	▲20.6	▲23.5	▲24.7
	2月	▲20.5	▲31.1	▲25.0	▲25.2	▲28.7
	3月	▲23.9	▲30.1	▲23.1	▲25.7	▲26.3
従業員過不足 D I	2021年10月	▲40.2	▲40.1	▲30.0	▲28.6	▲33.6
	11月	▲44.5	▲32.4	▲32.9	▲26.4	▲38.2
	12月	▲40.0	▲34.0	▲34.4	▲29.8	▲36.7
	1月	▲45.4	▲38.6	▲34.6	▲29.7	▲33.6
	2月	▲50.3	▲40.7	▲34.9	▲27.0	▲34.4
	3月	▲42.7	▲39.9	▲33.7	▲32.5	▲40.4

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2021年10月	▲26.6	▲28.2	▲20.2	▲24.9	▲21.4
	11月	▲25.2	▲24.3	▲17.1	▲26.0	▲16.3
	12月	▲17.2	▲21.1	▲18.7	▲17.8	▲15.3
	1月	▲24.1	▲21.6	▲24.2	▲16.4	▲20.2
	2月	▲24.6	▲22.5	▲25.5	▲33.3	▲22.4
	3月	▲23.2	▲20.6	▲25.3	▲29.7	▲20.0
従業員過不足 D I	2021年10月	▲30.5	▲28.0	▲33.7	▲31.7	▲37.4
	11月	▲30.8	▲30.0	▲34.0	▲33.9	▲34.9
	12月	▲34.0	▲32.2	▲34.8	▲48.2	▲36.9
	1月	▲35.2	▲32.3	▲35.9	▲42.7	▲33.7
	2月	▲31.1	▲29.5	▲34.8	▲43.2	▲35.6
	3月	▲36.0	▲30.1	▲38.6	▲45.0	▲40.4

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)